

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第54期) 至 平成15年3月31日

松田産業株式会社

(401429)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第54期) 至 平成15年3月31日

関東財務局長 殿

平成15年6月27日提出

会社名 松田産業株式会社

英訳名 MATSUDA SANGYO Co.,Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 松 田 芳 明

本店の所在の場所 東京都新宿区西新宿
一丁目26番2号

電話番号 03(5381)0001(代表)

連絡者 取締役
管理本部長 田 代 芳 孝

最寄りの連絡場所 同上

電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	2
3 事業の内容	3
4 関係会社の状況	4
5 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1 業績等の概要	6
2 生産、受注及び販売の状況	8
3 対処すべき課題	9
4 経営上の重要な契約等	9
5 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1 設備投資等の概要	11
2 主要な設備の状況	11
3 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1 株式等の状況	14
2 自己株式の取得等の状況	17
3 配当政策	18
4 株価の推移	18
5 役員の状況	19
第5 経理の状況	22
監査報告書	23
1 連結財務諸表等	27
監査報告書	53
2 財務諸表等	57
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第50期 平成11年3月	第51期 平成12年3月	第52期 平成13年3月	第53期 平成14年3月	第54期 平成15年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	70,877,968	74,871,564	82,187,749	82,859,828	88,414,164
経常利益 (千円)	2,019,698	2,424,699	4,437,577	2,968,401	1,129,547
当期純利益 (千円)	785,314	1,124,255	1,964,860	1,172,581	468,134
純資産額 (千円)	8,705,296	12,551,845	14,459,653	16,691,335	16,823,946
総資産額 (千円)	25,811,691	27,254,126	31,548,195	30,173,135	32,198,782
1株当たり純資産額 (円)	891.99	1,211.64	1,395.78	768.51	776.73
1株当たり当期純利益 (円)	79.23	112.92	189.67	58.51	21.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.7	46.1	45.8	55.3	52.3
自己資本利益率 (%)	9.0	9.0	13.6	7.5	2.8
株価収益率 (倍)	21.08	22.41	8.70	17.21	43.29
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,012,689	1,133,466	1,591,747	1,724,849
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		970,522	716,013	1,022,896	2,572,223
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		43,781	1,594,001	410,088	1,078,703
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		3,186,948	2,009,634	2,169,306	2,390,482
従業員数 (名)		573 (102)	595 (119)	624 (152)	624 (151)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	70,215,648	74,202,079	81,402,654	82,021,486	87,431,723
経常利益 (千円)	2,041,441	2,408,311	4,322,631	3,135,163	1,256,373
当期純利益 (千円)	811,732	1,087,475	1,900,917	1,311,197	565,887
資本金 (千円)	1,690,606	2,960,206	2,960,206	3,559,206	3,559,206
発行済株式総数 (株)	9,759,723	10,359,723	10,359,723	21,719,446	21,719,446
純資産額 (千円)	8,693,845	12,477,920	14,319,910	16,688,358	16,925,702
総資産額 (千円)	25,508,695	26,977,224	31,086,400	29,740,886	31,496,339
1株当たり純資産額 (円)	890.79	1,204.46	1,382.26	768.37	781.25
1株当たり配当額 (円)	11.00	14.00	11.00	10.00	8.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	81.89	109.22	183.49	65.42	25.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					-
自己資本比率 (%)	34.1	46.3	46.1	56.1	53.7
自己資本利益率 (%)	9.3	8.7	13.3	8.5	3.3
株価収益率 (倍)	20.39	23.16	9.0	15.39	35.66
配当性向 (%)	13.2	12.8	6.0	16.6	31.3
従業員数 (名)	521	486 (88)	500 (98)	520 (122)	514 (120)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため、記載しておりません。
3 提出会社の第51期の1株当たりの配当額14円には、株式上場記念配当3円を含んでおります。
4 第51期以降の従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
5 第52期の株価収益率は、権利落後の株価を基に算出しております。
6 平成13年5月18日付で1株を2株に分割しておりますが、第53期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
7 提出会社の第53期の1株当たりの配当額10円には、一部指定記念配当3円を含んでおります。
8 提出会社の経営指標等については、第53期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
9 第54期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

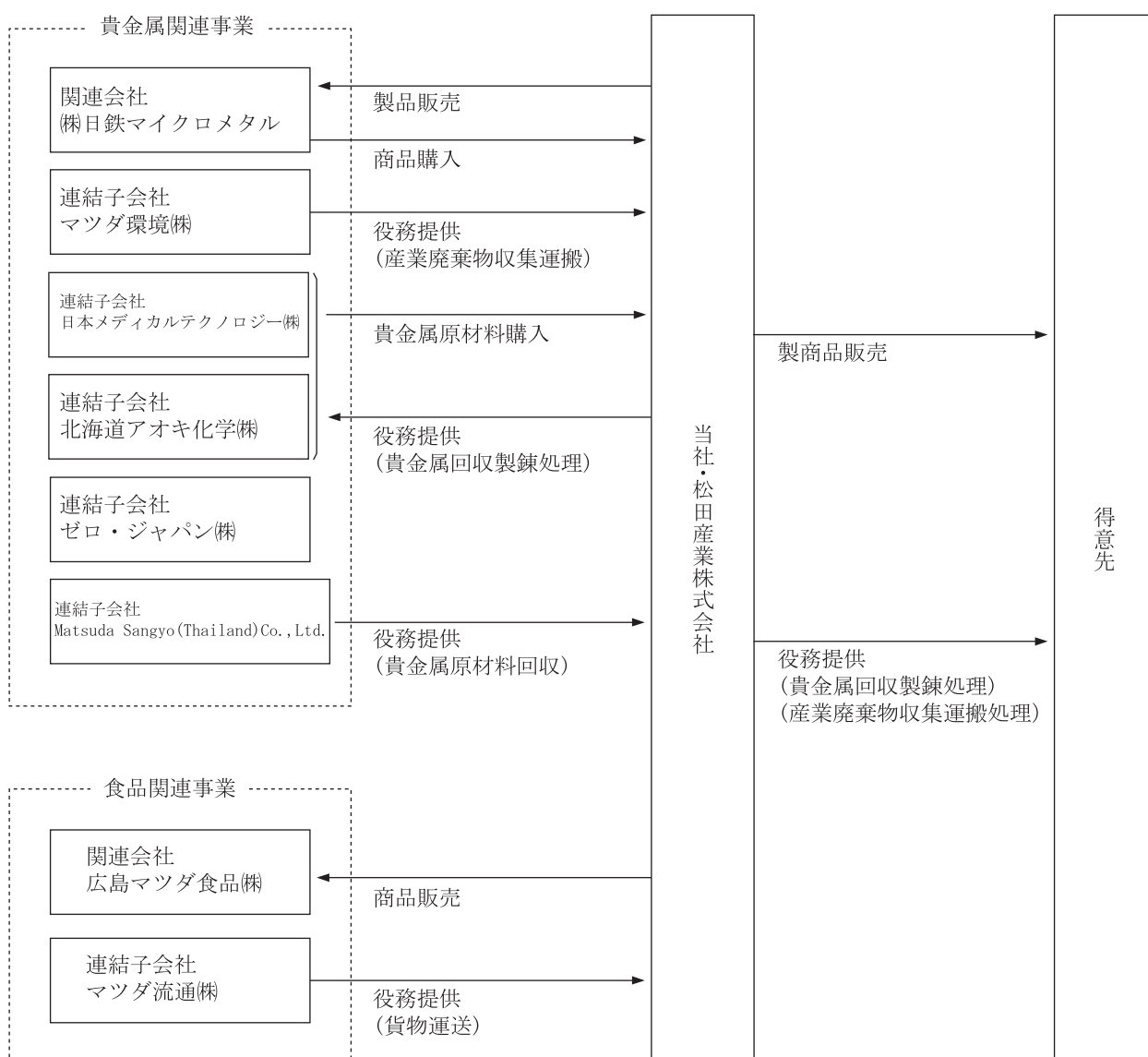
2 沿革

年月	事項
昭和26年6月	竹善商事(株)(当社の形式上の存続会社)設立。
昭和31年5月	卵白の販売を目的とした(株)松田商店(旧・松田産業(株))を東京都中野区に設立。
昭和32年5月	金属の製錬ならびに販売を目的とした(株)松田商店(旧・マツダメタル工業(株))を東京都練馬区に設立。
昭和39年5月	(株)松田商店(旧・松田産業(株))の商号を松田産業(株)に変更。
昭和39年9月	魚肉すりみの取扱開始。
昭和46年12月	金属の製錬を目的とした武蔵工場を埼玉県入間市に新設。
昭和48年4月	(株)松田商店(旧・マツダメタル工業(株))の商号をマツダメタル工業(株)に変更。
昭和48年12月	冷凍、乾燥野菜および植物性蛋白の取扱開始。
昭和51年1月	冷凍魚類の取扱開始。
昭和53年9月	半導体・電子部品業界を対象とした貴金属のリサイクル事業を目的としてマツダ貴金属工業(株)(当社の実質上の存続会社)を東京都練馬区に設立。
昭和54年3月	竹善商事(株)の商号を豊洋物産(株)に変更。
昭和54年3月	畜肉類の取扱開始。
昭和56年10月	グループ各社の本社機能を東京都新宿区新宿野村ビルに移転。
昭和56年11月	電子工業用貴金属製品の製造加工および販売等を目的としたマツダ電子工業(株)を埼玉県入間市に設立。
昭和57年1月	豊洋物産(株)を存続会社とし、同社とマツダ貴金属工業(株)が合併、商号をマツダ貴金属工業(株)に変更。
昭和61年3月	貴金属製錬の前処理を目的とした入間工場を埼玉県入間市に新設。
昭和62年2月	新日本製鐵(株)と共同出資(出資比率：当社30%、新日本製鐵(株)70%)で、マツダ電子工業(株)の事業を実質的に継承する会社として、(株)日鉄マイクロメタル(現・関連会社)を埼玉県入間市に設立。
平成元年8月	半導体製造治具の精密洗浄事業開始。
平成2年11月	グループ各社の配送請負を目的としたマツダ流通(株)(現・連結子会社)を設立。
平成4年7月	マツダ貴金属工業(株)を存続会社とし、同社および松田産業(株)、マツダメタル工業(株)、マツダプロセシング(株)が合併、商号を松田産業(株)(当社)に変更。
平成4年7月	東京工業品取引所から同所におけるパラジウムの鑑定業者に指定され、また当社のパラジウム地金が東京工業品取引所の認定を受け、受渡供用品として登録。
平成4年9月	マツダ化学(株)より産業廃棄物関連事業の全部を営業譲受。
平成4年11月	シンガポールにシンガポール支店を開設。
平成5年5月	東京工業品取引所から同所における金、銀および白金の鑑定業者に指定され、また当社製の金地金、銀地金および白金地金が東京工業品取引所の認定を受け、受渡供用品として登録。
平成7年1月	当社製の白金地金およびパラジウム地金がロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット(LPPM)の指定ブランドとして認可。
平成7年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年1月	デンタル業界を対象とした貴金属含有スクラップの回収を目的とした日本メディカルテクノロジー(株)(現・連結子会社)を設立。
平成9年3月	北海道地区における産業廃棄物関連事業の拠点として、北海道アオキ化学(株)(現・連結子会社)を買収。
平成9年7月	マツダ流通(株)の産業廃棄物収集・運搬および処理業を分離して、マツダ環境(株)(現・連結子会社)を設立。
平成10年4月	埼玉県入間市に武蔵第2工場を開設。
平成10年12月	ALD Vacuum Technologies GmbHと共同出資(出資比率：当社60%、ALD Vacuum Technologies GmbH 40%)で産業廃棄物を対象としたリサイクル事業分野に進出するため、ゼロ・ジャパン(株)(現・連結子会社)を埼玉県入間市に設立。
平成11年10月	武蔵工場、武蔵第2工場及び入間工場において「国際環境規格ISO14001」の認証を取得。
平成11年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年1月	当社製の金地金および銀地金がロンドン金銀市場(LBMA)の認定を受け、受渡供用品として登録。
平成12年10月	タイにおける貴金属含有スクラップの回収を目的としたMatsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.(出資比率：当社49%、現・連結子会社)を設立。
平成13年9月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成14年8月	貴金属関連事業における技術開発、分析、設備技術を目的とした開発センターを埼玉県入間市に新設。
平成15年2月	タイに貴金属製錬の前処理を目的とした工場を新設。

3 事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社6社および関連会社2社で構成され、貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売および産業廃棄物の収集・運搬・処理を行う貴金属関連事業、食品加工原材料および食品関連検査機器の販売を行う食品関連事業を主たる事業内容としております。子会社のマツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)およびMatsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.においては当社の貴金属関連事業を対象業界または地域について補完しており、マツダ流通(株)においては当社の食品関連事業の物流を担当しております。関連会社の(株)日鉄マイクロメタルにおいては当社貴金属関連事業の主力取扱い商品である金ボンディングワイヤを中心とした貴金属電子材料を生産し、広島マツダ食品(株)においては広島地区を主たる対象地域として食品加工原材料の卸売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 日本メディカルテクノロジー(株)および北海道アオキ化学(株)は、子会社・マツダ環境(株)の子会社であります。
 2 子会社および関連会社は、それぞれすべて連結子会社、持分法適用会社に該当しております。

4 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合	被所有割合		
(連結子会社)		千円		%	%		
マツダ流通㈱	東京都新宿区	80,000	食品関連事業	100.0		当社物流の委託先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)	
マツダ環境㈱	東京都新宿区	50,000	貴金属関連事業	100.0		当社物流の委託先、 当社の資金援助先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)	
日本メディカル テクノロジー㈱	東京都練馬区	60,000	貴金属関連事業	100.0 (100.0)		当社原材料の調達先、 当社の資金援助先 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 5名)	
北海道アオキ化学㈱	札幌市白石区	15,000	貴金属関連事業	100.0 (100.0)		当社原材料の調達先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)	
ゼロ・ジャパン㈱	埼玉県入間市	200,000	貴金属関連事業	60.0		当社設備等の賃貸先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 1名)	
Matsuda Sangyo (Thailand)Co.,Ltd.	タイ	10,520 (4,000 千Baht)	貴金属関連事業	49.0		当社原材料の回収委託先 当社の資金援助先 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 4名)	
(持分法適用関連会社)							
㈱日鉄マイクロメタル	埼玉県入間市	250,000	貴金属関連事業	30.0		当社製品の販売先 当社商品の調達先 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)	
広島マツダ食品㈱	広島市西区	10,000	食品関連事業	50.0	0.05	当社商品の販売先 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は間接所有の割合を内数で表示しております。
- 3 上記連結子会社に特定子会社はありません。
- 4 上記連結子会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
- 5 上記連結子会社のうちMatsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.は、議決権の所有割合が100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 6 上記連結子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える会社はないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
貴金属関連事業	428 (111)
食品関連事業	130 (34)
全社(共通)	66 (6)
合計	624 (151)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
514 (120)	35.6	10.0	5,206

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は松田産業労働組合と称し、上部団体は日本食品関連産業労働組合総連合会であり、組合員数は平成15年3月31日現在326名であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、デフレが浸透する中で、各企業によるリストラの進行や、企業倒産の発生など、不況感は深刻の度合いを深め、個人消費の低迷等ともあいまって大変厳しい状況で推移いたしました。

この中で、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の貴金属関連事業を取巻く事業環境は、半導体・電子部品業界の一部には回復の動きがみられたものの、全般的には力強さに欠ける状況で推移しました。また、食品関連事業においては、デフレの進行と末端消費の低迷の影響を受け、さらに顧客企業の倒産も多発するなど大変厳しい事業環境となりました。

このような状況の中で当社グループは、引き続き経営の効率化に注力するとともに、市場の求める商品・サービスの提供による営業の拡大に努めましたが、損益面では貴金属関連事業および食品関連事業のそれぞれで大幅な相場変動による損失が生じ、加えて大型の貸倒れ損失も発生したため、大変苦戦を強いられることとなりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は88,414百万円(前年比6.7%増)、営業利益は1,103百万円(前年比62.6%減)、経常利益は1,129百万円(前年比61.9%減)、当期純利益は468百万円(前年比60.1%減)と、前年に比べ大幅な減益となりました。

貴金属関連事業

(貴金属リサイクル事業)

貴金属関連事業では、貴金属部門において、主要対象業界である半導体・電子部品業界の生産量の回復傾向を受けて、貴金属リサイクル原料の回収量が増加いたしました。パラジウムの電子部品用使用量の減少もあり、貴金属製品の売上は伸び悩みました。また、パラジウム相場の下落は、損益面において大きな影響を受けることとなり、営業利益の減少要因となりました。

一方、金ボンディングワイヤなどの電子材料等や貴金属含有の化成品の販売は順調に推移いたしました。また半導体成膜装置の部品洗浄につきましては、処理工程の集約化を図り、積極的な技術開発により商品アイテムの増加に努めた結果、取扱い数量が増加いたしました。

(環境リサイクル事業)

環境部門においては、景気の低迷や、排出元の削減努力によって産業廃棄物の排出量が減少傾向にある一方、適正処理に対する法律面および社会的なニーズはますます高まりを見せています。この中で当社はISO14001の認証取得工場である生産本部の廃酸・廃アルカリ処理技術や、全国収集・運搬網などのインフラを背景に積極的な営業活動を展開しました。また、感材部門では、デジタル化の進捗に伴う全体的な縮小傾向に対応し、顧客に対する多角的なサービス提供を推進してシェアの拡大に努めました。

一方、生産部門においては、国のダイオキシン規制の強化に対応して、焼却炉の排ガス処理設備の更新を実施し、規制値を大幅に下回る排ガス浄化システムを完成させましたが、処理コストの上昇をもたらしました。

この結果、貴金属関連事業における当連結会計年度の売上高は49,255百万円(前年比7.1%増)、営業利益は1,051百万円(前年比49.1%減)となりました。

食品関連事業

食品関連事業におきましては、デフレ経済下での消費者の低価格指向や買い控え傾向によって消費が低迷する一方、残留農薬問題を始めとする食品の安全性に関する問題などから、食品の品質管理や履歴管理の徹底が強く求められることとなりました。

このような状況のもと、当部門では、顧客ニーズに的確に応えるため、徹底したユーザーマーケティングを実施するとともに、仕入ソースの多様化や品質保証機能の強化を推進し、販売拡大に努めてまいりました。

また、外食産業における顧客の拡大をめざして前連結会計年度に立ち上げた「生鮮野菜物流センター」は、当連結会計年度においても順調に顧客を増加させ、取扱量を拡大してまいりました。

これらの施策により、食品関連事業における当連結会計年度の売上高は39,158百万円(前年比6.2%増)と前連結会計年度を上回りましたが、鶏肉(外国産プロイラー)や一部の水産品の相場の急激な変動による損失、安全性チェックのための検査費用などの経費増および大型の貸倒れ損失の発生により、損益面では大変厳しい状況に置かれ、営業利益51百万円(前年比94.1%減)という結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により得た資金と借入により調達した資金を設備投資資金に充当した結果、前連結会計年度末に比べ221百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は2,390百万円となりました。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、前期比133百万円増の1,724百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が977百万円、棚卸資産の減少が1,169百万円、売上債権の減少569百万円等の資金の増加に対し、法人税等の支払額1,026百万円等の資金の減少があったこと等によります。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、前期比1,549百万円増の2,572百万円となりました。これは、投資有価証券の売却等による収入114百万円等の資金の増加に対し、開発センター新築工事等の有形固定資産の取得による支出2,062百万円および投資有価証券の取得による支出421百万円等の資金の減少があったこと等によります。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、前期比1,488百万円増の1,078百万円となりました。これは、長期借入金の調達・返済による差引収入が995百万円であったこと等によります。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績

(単位：千円)

区分	当連結会計年度	
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	前年同期比(%)
貴金属関連事業		
製品	25,845,278	94.8
処理	6,744,986	97.5

- (注) 1 当社グループにおける生産活動は、貴金属関連事業においてのみ行われております。
2 金額は販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

(単位：千円)

区分	当連結会計年度	
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	前年同期比(%)
貴金属関連事業	19,799,735	129.8
食品関連事業	34,867,002	102.6
合計	54,666,737	111.0

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

区分	当連結会計年度	
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	前年同期比(%)
貴金属関連事業	49,255,329	107.1
食品関連事業	39,158,835	106.2
合計	88,414,164	106.7

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、電子機器産業や半導体市場の回復が期待されるものの、デフレ経済からの脱却の筋道は不透明であり、個人消費の低迷や民間設備投資の伸び悩みの状況が継続するものと予想されます。このような状況に対処すべく当社グループ(当社および連結子会社)といたしましては、危機管理を含めた経営管理の強化を図り、効率的な経営と利益獲得機会増大のための積極的な営業活動を推進してまいります。

貴金属関連事業

貴金属部門におきましては、貴金属原料の回収から貴金属化成品・加工品の販売、精密部品の洗浄まで、顧客企業のニーズに合わせて一つ一つのビジネスチャンスを実際に捉えてまいります。そのために実施した国内外の営業・生産拠点の整備拡充をベースに、国内においてはシェア・アップと海外においては新規顧客獲得を通じて量的な拡大に努めてまいります。また、環境部門では、法的、社会的に廃棄物処理に対する規制が強化され、排出抑制、減量化が進む中において、安全・適正処理の徹底による顧客の信用の維持強化を基本に、蓄積したインフラ・処理技術を背景に多様なサービス提供を行ない、業界におけるシェアの拡大を図ってまいります。そして、生産部門では営業部門と連携して顧客ニーズの把握に努め、各拠点における生産設備の更新と拡充を通じてより一層の効率化を図るとともに、新規に開設した開発センターの有効活用を図り、処理技術の多様化、処理コストの低減、新製品の開発に努めてまいります。また、環境保全の面では、法規制の強化で厳しさを増す基準に対処し、実施した排ガス処理設備更新に象徴されるように地域と顧客からの信頼獲得に努めてまいります。

食品関連事業

末端消費者からの安全面に対する要望や、低価格指向への対応等で益々多様化する顧客ニーズを的確に把握し、それに即応する仕入ソース網の充実と品質管理機能の強化を図り、サービスの更なる向上に努めます。また、本格稼働を開始した「生鮮野菜物流センター」の拡充により、外食業界向け取引の拡大を図ります。これらの施策を通じて業容の拡大に努めてまいります。

4 経営上の重要な契約等

(1) 販売の提携

契約会社	相手先名	提携内容	契約期限
松田産業株式会社	日鉱環境株式会社	産業廃棄物の処理に係る媒介代理商契約	平成16年3月31日 (以後1年毎自動更新)

(2) 仕入の提携

契約会社	相手先名	提携内容	契約期限
松田産業株式会社	株式会社日鉄 マイクロメタル	金ボンディングワイヤおよび 金蒸着ワイヤの販売代理店契約	平成16年3月31日 (以後1年毎自動更新)
松田産業株式会社	都築鋼産株式会社	産業廃棄物の処理に係る復媒介代理商契約	平成16年3月31日 (以後1年毎自動更新)

5 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）における研究開発活動は、永年培ってきた貴金属製錬技術・産業廃棄物処理技術を基礎に「資源の有効活用」・「環境保全」をテーマに置き広く社会に貢献することを理念として、長期的視野に立った活動を推進してまいりました。従いまして、当社グループにおける研究開発活動は、当社の貴金属事業並びに環境事業を対象として行われております。

貴金属事業においてはリサイクル原材料の多様化に対応した貴金属製錬技術、また、我が国の最先端産業に寄与する貴金属の物理的・化学的加工技術の研究を行っており、環境事業においてはリサイクル・リユースを念頭に入れ産業廃棄物の質の変化並びに厳格化する環境規制に対応した処理技術の構築に鋭意取り組んでおります。さらに、基礎技術にも重点を置き、サンプリング技術及び分析の精度向上を探求しております。

また、今期は埼玉県入間地区に開発センターを建設し、技術開発・分析技術・設備技術3機能の集約化を図りました。これにより技術開発の効率化とスピードアップ、分析業務の効率化およびプラント設計力の強化を推進致します。

具体的な研究テーマ：

- 1 貴金属リサイクル技術開発の研究
- 2 貴金属を基本材料とした加工品製造の研究
- 3 貴金属を基本材料とした化成品製造の研究
- 4 半導体製造装置のメンテナンスの研究
- 5 産業廃棄物のリサイクル技術開発の研究
- 6 産業廃棄物のリユース技術開発の研究
- 7 産業廃棄物の処理技術の研究
- 8 上記の研究を支える分析技術の向上

また、これらの研究開発活動は一部社外の研究開発機関と共同で行い、早期に成果に結び付けられるよう推進しております。

当連結会計年度の主な研究開発成果：

金合金の特許出願（2件）

なお、当連結会計年度の研究開発費は215百万円であります。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資は、貴金属リサイクル事業における原材料ソースの多様化、シェア拡大に伴う集荷量の増加等に対応するため、貴金属関連事業を中心に、総額で1,712百万円実施いたしました。

主要な設備投資としては、人間工場における開発センター建設、環境保全のための前処理設備の改修、ならびにMatsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltdの新工場建設であります。

なお、所要資金につきましては、主として自己資金を充当しておりますが、一部平成13年8月に実施した有償一般募集による増資資金を充当しております。

2 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本社及び分室 (東京都新宿区他)	貴金属関連事業 食品関連事業 全社共通	建物他	73,513	10,212	214,047 (1,790)	9,617	307,391	130 [8]	
武蔵工場及び武蔵 第2工場 (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	建物他	623,289	506,302	1,280,515 (12,560) [1,271]	17,476	2,427,583	49 [24]	
人間工場・人間第 2工場及び開発セ ンター (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	建物他	1,138,448	588,931	1,167,284 (8,945) [7,296]	11,914	2,906,578	71 [31]	
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	貴金属関連事業 食品関連事業	建物他	56,171	3,520	244,119 (1,997)	433	304,245	27 [4]	
東京営業所 (東京都港区他)	貴金属関連事業 食品関連事業	建物他	2,766	1,690		573	5,030	41 [4]	
名古屋営業所 (愛知県豊明市他)	貴金属関連事業 食品関連事業	建物他	67,110	3,605	222,922 (955)	452	294,091	27 [3]	
大阪営業所 (大阪市西淀川区)	貴金属関連事業 食品関連事業	建物他	15,540	1,356		1,308	18,204	39 [4]	
福岡営業所 (福岡市東区)	貴金属関連事業 食品関連事業	建物他	9,400	916	146,200 (446)	580	157,097	21 [3]	
シンガポール支店 (シンガポール市)	貴金属関連事業	建物他	9,727	12,058		1,929	23,715	6 [2]	
その他の営業所・ 出張所 (宮城県塩釜市他)	貴金属関連事業 食品関連事業 全社共通	建物他	67,152	10,823	260,319 (1,757)	6,062	344,358	103 [37]	
その他 (東京都練馬区他)	全社共通	建物他	65,804		398,886 (18,276)		464,691		
合計			2,128,925	1,139,418	3,934,295 (46,726) [8,567]	50,348	7,252,988	514 [120]	

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
マツダ流通(株) (川崎市川崎区)	食品関連事業	建物他	520				520	33 [2]	
マツダ環境(株) (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	建物他		128			128	29 [24]	
日本メディカル テクノロジー(株) (東京都練馬区)	貴金属関連事業							20	
北海道アオキ化学 (株) (札幌市白石区)	貴金属関連事業	建物他	58,607	4,024		474	63,106	12 [1]	
ゼロ・ジャパン(株) (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	建物他		16,230		1,873	18,103	5 [3]	

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
Matsuda Sangyo (Thailand)Co.,Ltd. (タイ)	貴金属関連事業	建物他	183,052	290,055	232,737 (39,510)	7,784	713,630	11 [1]	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は495,060千円であります。

3 賃借している土地の面積については、[]内に外数で表示しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で表示しております。

6 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社及び分室 (東京都新宿区他)	貴金属関連事業 食品関連事業 全社共通	コンピュータ他	4年～7年	49,557	115,295
武蔵工場 (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	廃液陸上処理設備他	4年～7年	151,293	307,464
入間工場 (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	粉碎設備他	6年～7年	19,930	60,653
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	貴金属関連事業 食品関連事業	車両、コンピュータ他	3年～5年	8,830	17,756
名古屋営業所 (愛知県豊明市他)	貴金属関連事業 食品関連事業	車両、コンピュータ他	3年～5年	7,893	2,902
大阪営業所 (大阪市西淀川区)	貴金属関連事業 食品関連事業	車両、コンピュータ他	3年～5年	2,296	975
福岡営業所 (福岡市東区)	貴金属関連事業 食品関連事業	車両、コンピュータ他	3年～5年	10,331	8,314
シンガポール支店 (シンガポール市)	貴金属関連事業	粉碎設備	5年	8,346	30,244
その他の営業所・ 出張所 (宮城県塩釜市他)	貴金属関連事業 食品関連事業	車両、コンピュータ他	3年～5年	61,089	71,456

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
マツダ流通(株) (川崎市川崎区)	食品関連事業	冷凍車他	3年～5年	33,097	22,012
マツダ環境(株) (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	ローリー車他	4年～5年	71,622	119,553
北海道アオキ化学 (株) (札幌市白石区)	貴金属関連事業	貨物自動車他	5年～6年	21,990	74,775
ゼロ・ジャパン(株) (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	真空加熱リサイクルリ ング設備	5年～6年	7,329	21,469

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

平成15年3月31日現在の当社グループ(当社及び連結子会社)における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
松田産業(株) 武蔵工場	埼玉県 入間市	貴金属 関連事業	改修 製錬設備 (省力化)	115,000	105,702	増資資金 及び 自己資金	平成14年 4月	平成16年 3月	軽微
			新設 洗浄・製錬 設備	110,000	31,522	増資資金 及び 自己資金	平成14年 4月	平成16年 3月	
			新設 製錬設備 (環境保全)	165,000		自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月	

- (注) 1 当連結会計年度中に着手・完了予定(平成15年3月)であった武蔵工場の製錬設備(投資予定額115,000千円)は、計画の見直しを行ったため、完了予定年月を変更しております。また、既支払額105,702千円は、既に事業の用に供しております。
- 2 当連結会計年度中に着手・完了予定(平成15年3月)であった武蔵工場の洗浄・製錬設備(投資予定額110,000千円)は、計画の見直しを行ったため、完了予定年月を変更しております。また既支払額31,522千円は、既に事業の用に供しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は、4,000万株とする。

但し、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずるものとする。

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,719,446	21,719,446	東京証券取引所 市場第一部	
計	21,719,446	21,719,446		

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年7月15日	株 85,000	株 9,979,723	千円	千円 1,690,606	千円	千円 2,140,130	自己株式の利益による 消却
平成10年9月16日	220,000	9,759,723		1,690,606		2,140,130	自己株式の利益による 消却
平成11年12月3日	600,000	10,359,723	1,269,600	2,960,206	1,269,600	3,409,730	有償一般募集 (スプレッド方式) 発行価格 4,510円 発行価額 4,232円 資本組入額 2,116円
平成13年5月18日	10,359,723	20,719,446		2,960,206		3,409,730	株式分割(1:2)
平成13年8月5日	1,000,000	21,719,446	599,000	3,559,206	599,000	4,008,730	有償一般募集 (スプレッド方式) 発行価格 1,264円 発行価額 1,198円 資本組入額 599円

(4) 所有者別状況

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	48	17	69	24 ()	2,097	2,255	
所有株式数	単元	9,386	384	8,737	1,563	23,366	43,436	株 1,446
割合	%	21.61	0.88	20.11	3.60	53.79	100.00	

(注) 1 自己株式70,460株は、「個人その他」に140単元及び「単元未満株式の状況」に460株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(5) 大株主の状況

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
松田 芳 明	東京都中野区東中野 5 - 29 - 4	千株 4,124	% 19.0
松田物産株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 2	2,807	12.9
松田 洋	東京都中野区東中野 1 - 11 - 31	2,180	10.0
松田兄弟会	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 2	2,014	9.3
安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	700	3.2
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 2	608	2.8
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	500	2.3
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	490	2.3
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 2	490	2.3
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 1	400	1.8
計		14,314	65.9

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成15年3月31日現在

区分	株式数	議決権の数	内容
無議決権株式	株	個	
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,638,000	43,276	
単元未満株式	普通株式 1,446		1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	21,719,446		
総株主の議決権		43,276	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権18個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式460株が含まれております。

自己株式等

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数	他人名義 所有株式数	所有株式数 の合計	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
(自己保有株式) 松田産業(株)	新宿区西新宿1-26-2	株 70,000	株	株 70,000	% 0.32
(相互保有株式) 広島マツダ食品(株)	広島市西区草津東 1-3-17	10,000		10,000	0.05
計		80,000		80,000	0.37

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 定時総会決議による買受けの状況

平成15年6月27日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	1,500,000 ^株	1,500,000 ^{千円}	(注)
前決議期間における取得自己株式	187,000	157,707	
残存授権株式の総数及び価額の総額	1,313,000	1,342,292	
未行使割合	87.5 [%]	89.5 [%]	

(注) 1 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式数で除して計算した割合は、6.9%であります。

2 未行使割合が5割以上である理由
経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して、未行使割合が高くなっております。

ロ 子会社からの買受けの状況

該当事項はありません。

ハ 再評価差額金による消却のための買受けの状況

該当事項はありません。

ニ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

ホ 自己株式の保有状況

平成15年6月27日現在

区分	株式数	摘要
保有自己株式数	187,000 ^株	
再評価差額金による消却のための 所有自己株式数		

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成15年6月27日決議

区分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
自己株式取得に係る決議	普通株式	2,000,000 ^株	2,000,000 ^{千円}	(注)
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議				
計			2,000,000	

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は9.2%であります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3 配当政策

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、この基本方針に従い、1株当たり8円としております。今後もこの基本方針を遵守しつつ、各期の経営成績の状況等を勘案して、積極的に株主優遇策を実施してまいり所存であります。

内部留保資金は、経営体質の一層の充実ならびに将来の事業展開に役立てる所存であります。

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	
	決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	
	最高	2,000 ^円	3,880 (5,700)	3,320 1,880	1,800 1,520	1,360	
	最低	860 ^円	2,000 (1,550)	1,710 1,590	1,260 826	740	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
	最高	990 ^円	1,020	999	989	939	962
	最低	740 ^円	820	851	853	866	810

(注) 1 最高・最低株価は、平成11年12月2日以前は日本証券業協会におけるもので第51期は()表示をしており、平成11年12月3日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、当社株式は平成13年9月3日付をもって東証第二部から第一部へ指定になっており、第53期の上段は市場第二部、下段は市場第一部における株価であります。

2 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役会長	松田 洋 (昭和10年4月23日生)	昭和34年4月 公認会計士和田純一事務所(現・朝日監査法人)入所 昭和36年4月 (株)松田商店(旧・松田産業(株))専務取締役 昭和42年2月 マツダサービス(株)(旧・マツダプロセシング(株))設立 代表取締役社長 昭和44年6月 (株)松田金銀精錬所(旧・マツダメタル工業(株))代表取締役社長 昭和51年12月 松田産業(株)(旧・松田産業(株))代表取締役社長 昭和53年9月 マツダ貴金属工業(株)(当社)設立代表取締役社長 平成15年5月 当社代表取締役会長(現任)	2,180
代表取締役社長	松田 芳明 (昭和36年10月9日生)	昭和59年4月 沖電気工業(株)入社 昭和63年4月 日本水産(株)入社 昭和63年10月 当社取締役 平成3年1月 当社常務取締役 平成4年7月 当社営業・生産・経営企画室管掌 平成7年6月 当社専務取締役 平成8年1月 当社営業・経営企画室管掌 平成11年4月 当社取締役副社長 平成12年1月 当社代表取締役 平成15年5月 当社代表取締役社長(現任)	4,124
専務取締役 人事・総務部門 管掌兼安全管理 部長	建守 健一 (昭和11年2月23日生)	昭和30年9月 神田運送(株)入社 昭和52年11月 松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 経理部長 昭和53年2月 同社取締役 昭和58年2月 マツダメタル工業(株)取締役 昭和60年7月 同社常務取締役 平成4年1月 同社代表取締役社長 平成4年4月 松田産業(株)(旧・松田産業(株))常務取締役 総務部長 平成4年7月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 平成9年8月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 兼管理部長 平成10年6月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 平成11年4月 当社常務取締役管理本部長兼人事教育部管掌 平成12年6月 当社専務取締役管理本部長兼人事教育部管掌 平成13年3月 当社専務取締役管理・人事部門管掌 平成14年4月 当社専務取締役人事・総務部門管掌兼安全管理部長(現任)	40
専務取締役 貴金属事業 部長	綿貫 新恵 (昭和15年8月10日生)	昭和34年4月 (株)オザワ入社 昭和48年8月 松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 昭和59年10月 当社営業第一部課長 昭和61年2月 当社取締役原料事業部長 昭和63年2月 当社常務取締役 平成5年4月 当社常務取締役貴金属営業本部長 平成11年4月 当社専務取締役貴金属営業本部長 平成12年9月 当社専務取締役貴金属事業部長(現任)	40
常務取締役 食品事業部長	小島 則男 (昭和15年4月12日生)	昭和34年4月 富士信電(株)入社 昭和42年9月 松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 平成4年5月 同社大阪営業部長 平成4年7月 当社取締役 平成5年4月 当社取締役食品営業本部長 平成7年6月 当社常務取締役食品営業本部長 平成12年9月 当社常務取締役食品事業部長(現任)	22

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
常務取締役 環境事業部長	加 来 幸 博 (昭和19年12月5日生)	昭和38年4月 サンワ小型部品工業(株)入社 昭和43年10月 松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 平成5年4月 当社貴金属営業本部副本部長 平成11年6月 当社取締役 平成12年7月 当社取締役環境営業本部長 平成12年9月 当社取締役環境事業部長 平成13年3月 当社常務取締役環境事業部長(現任)	8
常務取締役 生産本部長兼 生産管理部長	徳 永 庸 夫 (昭和22年9月10日生)	昭和45年4月 新日本製鐵(株)入社 平成11年4月 同社新素材事業部事業部長 平成14年4月 当社入社 平成14年4月 当社生産本部長兼生産管理部長(現任) 平成14年6月 当社常務取締役(現任)	2
常務取締役 経営企画部門 管掌	熊 谷 靖 彦 (昭和33年3月19日生)	昭和56年4月 松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 平成3年1月 当社経営企画室長 平成12年6月 当社取締役 平成15年5月 当社常務取締役(現任)	10
常務取締役 経営企画室管掌	對 馬 浩 二 (昭和43年6月9日生)	平成4年4月 (株)東芝入社 平成4年5月 同社半導体事業部 平成13年8月 当社入社 平成13年8月 当社経営企画室部長 平成14年6月 当社取締役 平成15年5月 当社常務取締役(現任)	110
取締役 食品営業部・ 営業企画推進部 管掌	浅 野 洋 一 (昭和16年12月7日生)	昭和36年4月 家業従事 昭和44年10月 松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 平成元年3月 同社東京営業部長 平成2年2月 同社取締役 平成4年10月 当社取締役(現任) 平成6年2月 当社食品営業本部副本部長 平成10年1月 当社食品営業本部食品営業部長 平成13年3月 当社食品事業部食品営業部・営業企画 推進部管掌(現任)	22
取締役 管理本部長兼 管理部長	田 代 芳 孝 (昭和25年8月9日生)	昭和49年4月 新日本製鐵(株)入社 平成9年6月 (株)日鉄マイクロメタル取締役管理部長 平成12年4月 当社入社生産本部長 平成12年6月 当社生産本部長兼武蔵工場長兼武蔵第 二工場長兼生産管理部長 平成12年6月 当社取締役 平成13年3月 当社取締役管理本部長兼管理部長 (現任)	2
取締役 ゼロ・ジャパン (株)管掌	乙 顔 均 (昭和30年1月7日生)	昭和55年3月 当社入社 平成10年12月 ゼロ・ジャパン(株)代表取締役副社長 (現任) 平成11年4月 当社環境営業本部長 平成11年6月 当社取締役 平成12年7月 当社取締役ゼロ・ジャパン(株)管掌(現 任)	8
取締役 人事教育部長・ 総務部管掌	片 山 雄 司 (昭和29年3月23日生)	昭和51年3月 松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 平成元年7月 当社入社 平成9年4月 当社人事教育部長(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任)	3
監査役 常勤	田 村 保 夫 (昭和4年5月4日生)	昭和27年4月 日本水産(株)入社 昭和63年6月 同社常務取締役 平成3年5月 東部冷蔵食品(株)代表取締役社長 平成9年5月 同社取締役会長 平成11年5月 同社相談役 平成12年6月 当社監査役(現任)	2

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	浅見 達 男 (昭和8年12月25日生)	昭和33年10月 公認会計士山田福太郎事務所(現・中央青山監査法人)入所 昭和48年4月 扶桑監査法人(現・中央青山監査法人)代表社員 平成9年7月 中央監査法人(現・中央青山監査法人)退職 平成10年6月 当社監査役(現任)	千株 6
監査役	谷 哲 夫 (昭和10年1月31日生)	昭和32年3月 早川電機工業(株)(現、シャープ(株))入社 昭和60年6月 同社取締役経営企画室長 昭和61年11月 同社取締役経理本部長 平成3年4月 同社常務取締役経理本部長 平成7年6月 同社常務取締役海外管理本部長 平成10年6月 同社常勤監査役 平成13年6月 同社常勤監査役退任 平成15年6月 当社監査役(現任)	
監査役	植 松 正 (大正14年10月16日生)	昭和21年3月 東京国税局入局 昭和51年9月 植松正税理士事務所開所 平成6年6月 当社監査役 平成11年6月 当社監査役辞任 平成12年6月 当社監査役(現任)	2
計			千株 6,582

- (注) 1 代表取締役社長松田芳明は、代表取締役会長松田洋の長男であり、常務取締役對馬浩二は、代表取締役会長松田洋の次女の配偶者であります。
- 2 監査役田村保夫、浅見達男、谷 哲夫および植松 正は商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第53期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第54期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第53期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第54期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

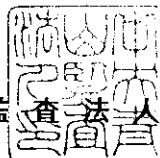
監 査 報 告 書

平成14年6月27日

松 田 産 業 株 式 会 社

代表取締役社長 松 田 洋 殿

中 央 青 山 監



代表社員 公認会計士
関与社員

内山敏彦



関与社員 公認会計士

稲垣正人



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が松田産業株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

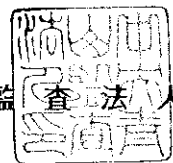
以 上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

松田産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人



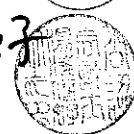
代表社員 公認会計士
関与社員

内山敏彦



関与社員 公認会計士

湯浅信好



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 平成14年3月31日現在		当連結会計年度 平成15年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,181,706		2,400,482	
2 受取手形及び売掛金	3	10,595,230		9,860,723	
3 棚卸資産		6,532,163		5,362,803	
4 繰延税金資産		178,081		235,079	
5 未収入金				1,779,827	
6 その他		635,201		656,446	
7 貸倒引当金		29,107		87,324	
流動資産合計		20,093,274	66.6	20,208,037	62.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	2	2,919,471		3,997,223	
減価償却累計額		1,424,941	1,494,530	1,626,153	2,371,070
2 機械装置及び運搬具		1,793,194		2,627,375	
減価償却累計額		1,055,942	737,251	1,177,275	1,450,100
3 土地	2		3,934,295		4,167,033
4 建設仮勘定			376,474		
5 その他		223,017		244,817	
減価償却累計額		167,022	55,995	184,297	60,519
有形固定資産合計			6,598,547	8,048,723	25.0
(2) 無形固定資産			104,478	372,493	1.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1		1,198,844	1,362,725	
2 長期貸付金			15,290	11,687	
3 会員権			274,639	256,439	
4 差入保証金			492,005	464,740	
5 繰延税金資産			528,752	675,879	
6 その他			942,777	1,074,254	
7 貸倒引当金			75,474	276,199	
投資その他の資産合計			3,376,835	3,569,527	11.1
固定資産合計			10,079,861	11,990,744	37.2
資産合計			30,173,135	32,198,782	100.0

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 平成14年3月31日現在		当連結会計年度 平成15年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1		8,006,947		7,716,635	
2		150,000		480,000	
3	2	304,761		661,164	
4		374,709		74,705	
5		422,701		400,414	
6				1,886,137	
7		1,915,792		1,094,782	
		流動負債合計	37.0	12,313,839	38.2
固定負債					
1	2	1,228,985		1,867,821	
2		388,942		388,682	
3		663,289		782,849	
4		5,048		10,713	
		固定負債合計	7.6	3,050,066	9.5
		負債合計	44.6	15,363,906	47.7
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.1	10,929	0.0
(資本の部)					
資本金					
		3,559,206	11.8		
資本準備金					
		4,008,730	13.3		
連結剰余金					
		9,025,290	29.9		
その他有価証券評価差額金					
		97,525	0.3		
為替換算調整勘定					
		1,391	0.0		
		16,692,143	55.3		
自己株式					
		807	0.0		
		資本合計	55.3		
	4			3,559,206	11.1
				4,008,730	12.4
				9,261,294	28.8
				64,504	0.2
				510	0.0
	5			70,299	0.2
				16,823,946	52.3
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	32,198,782	

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比
			%		%
売上高		82,859,828	100.0	88,414,164	100.0
売上原価		70,903,468	85.6	77,701,191	87.9
売上総利益		11,956,360	14.4	10,712,973	12.1
販売費及び一般管理費	1 2	9,004,993	10.8	9,609,305	10.9
営業利益		2,951,367	3.6	1,103,667	1.2
営業外収益					
1 受取利息		4,687		4,850	
2 受取配当金		13,182		18,888	
3 保険収入				48,693	
4 持分法による投資利益		28,022		58,293	
5 仕入割引		16,435		17,148	
6 為替差益		32,482			
7 その他		23,590	0.1	28,087	0.2
営業外費用					
1 支払利息		42,462		48,733	
2 上場費用		26,151			
3 支払手数料		30,775		19,815	
4 為替差損				77,576	
5 その他		1,978	0.1	3,955	0.1
経常利益		2,968,401	3.6	1,129,547	1.3
特別利益					
1 投資有価証券等売却益				20,681	0.0
特別損失					
1 固定資産除却損	3	15,966		26,814	
2 土地売却損		88,955			
3 投資有価証券等評価損	4	336,214		145,739	
4 会員権売却損		4,850	0.5	172,553	0.2
税金等調整前当期純利益		2,522,415	3.1	977,675	1.1
法人税、住民税及び事業税		1,431,598		726,381	
法人税等調整額		45,341	1.7	177,826	0.6
少数株主損失		36,423	0.0	39,014	0.0
当期純利益		1,172,581	1.4	468,134	0.5

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
		金額		金額	
連結剰余金期首残高			7,981,702		
連結剰余金減少高					
1 配当金		113,954			
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		15,040 (800)	128,994		
当期純利益			1,172,581		
連結剰余金期末残高			9,025,290		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1 資本剰余金期首残高				4,008,730	4,008,730
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高					4,008,730
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1 連結剰余金期首残高				9,025,290	9,025,290
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				468,134	468,134
利益剰余金減少高					
1 配当金				217,189	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		()		14,940 (1,000)	232,129
利益剰余金期末残高					9,261,294

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益	2,522,415	977,675
2	減価償却費	387,758	462,058
3	連結調整勘定償却額	21,748	
4	貸倒引当金の増減額	8,367	258,941
5	賞与引当金の増減額	20,744	22,287
6	退職給付引当金の増減額	24,434	259
7	役員退職慰労引当金の増減額	86,536	119,559
8	受取利息及び受取配当金	17,870	23,738
9	支払利息	42,462	48,733
10	持分法による投資利益	28,022	58,293
11	役員賞与金の支払額	15,040	14,940
12	投資有価証券等売却益		20,681
13	投資有価証券等評価損	336,214	145,739
14	有形固定資産売却損	88,955	
15	有形固定資産除却損	15,966	26,814
16	ゴルフ会員権売却損	4,850	
17	売上債権の増減額	122,372	569,584
18	棚卸資産の増減額	1,750,869	1,169,133
19	仕入債務の増減額	491,120	290,012
20	その他の増減額	110,016	582,508
	小計	4,510,146	2,765,518
1	利息及び配当金の受取額	25,372	31,246
2	利息の支払額	41,169	45,748
3	法人税等の支払額	2,902,601	1,026,166
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,591,747	1,724,849
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	有形固定資産の取得による支出	825,253	2,062,844
2	有形固定資産の売却による収入	52,500	1,770
3	投資有価証券の取得による支出	169,981	421,377
4	投資有価証券の売却等による収入	101,658	114,000
5	その他	181,819	203,772
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,022,896	2,572,223
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入れの純増減額	7,030	364,452
2	長期借入れによる収入	730,000	1,800,000
3	長期借入金の返済による支出	2,231,164	804,761
4	株式の発行による収入	1,198,000	
5	自己株式の取得による支出		63,797
6	配当金の支払額	113,954	217,189
	財務活動によるキャッシュ・フロー	410,088	1,078,703
	現金及び現金同等物に係る換算差額	908	10,153
	現金及び現金同等物の増減額	159,671	221,176
	現金及び現金同等物の期首残高	2,009,634	2,169,306
	現金及び現金同等物の期末残高	2,169,306	2,390,482

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)および Matsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.の6社であります。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 当該関連会社は、(株)日鉄マイクロメタル、広島マツダ食品(株)であります。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちMatsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 食品関連事業 商品：先入先出法による原価法 貴金属関連事業 商品：後入先出法による原価法 製品及び仕掛品：後入先出法による原価法 原材料：個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引および貴金属商品先物取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があります、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額および貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスクおよび相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があります、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
		1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。なお、重要性のないものは、発生年度に全額償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度31,807千円)については資産総額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 また、前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度362,816千円)については、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 平成15年3月31日現在
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 331,458千円</p> <p>2 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <p>建物 344,862千円 土地 1,864,694千円 計 2,209,556千円</p> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内に返済予定の長期借入金 180,761千円 長期借入金 688,985千円 計 869,746千円</p> <p>3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 142,022千円</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社富士銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <p>借入枠 5,000,000千円 借入実行残高 千円 差引借入未実行残高 5,000,000千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 376,557千円</p> <p>2 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <p>建物 308,789千円 土地 1,864,694千円 計 2,173,483千円</p> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内に返済予定の長期借入金 175,164千円 長期借入金 513,821千円 計 688,985千円</p> <p>3</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式21,719,446株であります。</p> <p>5 連結会社および関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式は、普通株式75,460株であります。</p> <p>6 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <p>借入枠 5,000,000千円 借入実行残高 千円 差引借入未実行残高 5,000,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>運送費及び倉敷料 1,265,953千円 貸倒引当金繰入額 38,434千円 給与手当 2,566,701千円 賞与引当金繰入額 340,497千円 退職給付費用 67,766千円 役員退職慰労引当金繰入額 86,536千円 賃借料 1,051,946千円 減価償却費 101,826千円 連結調整勘定償却 21,748千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、210,374千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10,472千円 機械装置及び運搬具 4,987千円 その他 506千円 計 15,966千円</p> <p>4 投資有価証券等評価損は、主として上場株式の評価損であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>運送費及び倉敷料 1,260,110千円 貸倒引当金繰入額 259,202千円 給与手当 2,646,753千円 賞与引当金繰入額 318,783千円 退職給付費用 63,915千円 役員退職慰労引当金繰入額 134,677千円 賃借料 1,095,229千円 減価償却費 109,379千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、215,023千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7,475千円 機械装置及び運搬具 18,974千円 その他 364千円 計 26,814千円</p> <p>4 同左</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,181,706千円	現金及び預金勘定 2,400,482千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 12,400千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 10,000千円
現金及び現金同等物 <u>2,169,306千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,390,482千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>千円 1,641,926</td> <td>千円 690,213</td> <td>千円 951,712</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>330,544</td> <td>161,428</td> <td>169,115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,972,471</td> <td>851,642</td> <td>1,120,828</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	千円 1,641,926	千円 690,213	千円 951,712	その他	330,544	161,428	169,115	合計	1,972,471	851,642	1,120,828	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>千円 1,527,007</td> <td>千円 742,078</td> <td>千円 784,928</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>406,050</td> <td>214,521</td> <td>191,528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,933,057</td> <td>956,600</td> <td>976,457</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	千円 1,527,007	千円 742,078	千円 784,928	その他	406,050	214,521	191,528	合計	1,933,057	956,600	976,457
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	千円 1,641,926	千円 690,213	千円 951,712																														
その他	330,544	161,428	169,115																														
合計	1,972,471	851,642	1,120,828																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	千円 1,527,007	千円 742,078	千円 784,928																														
その他	406,050	214,521	191,528																														
合計	1,933,057	956,600	976,457																														
未経過リース料期末残高相当額 1年内 311,322千円 1年超 663,555千円 合計 974,877千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 439,613千円 減価償却費相当額 393,983千円 支払利息相当額 50,976千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。	未経過リース料期末残高相当額 1年内 321,584千円 1年超 533,270千円 合計 854,854千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 453,820千円 減価償却費相当額 414,862千円 支払利息相当額 44,339千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ……同左 ・利息相当額の算定方法 ……同左																																
2	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,182千円 1年超 4,239千円 合計 7,422千円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計				

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	294,124	483,821	189,696
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	294,124	483,821	189,696
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	208,882	188,206	20,675
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	208,882	188,206	20,675
合計		503,007	672,028	169,020

(注) 当連結会計年度で減損処理を163,864千円実施しており、それらについては減損後の帳簿価額を取得原価としております。

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債・地方債等				
社債				
その他				
合計				

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額

5 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
割引金融債	101,748
合計	101,748

(2) その他有価証券

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	93,609
合計	93,609

6 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他		101,748		
その他				
合計		101,748		

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	79,536	78,657	878
	(3) その他			
	小計	79,536	78,657	878
合計		79,536	78,657	878

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	228,914	375,653	146,738
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	228,914	375,653	146,738
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	188,197	151,161	37,036
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	188,197	151,161	37,036
合計		417,111	526,814	109,702

(注) 当連結会計年度で減損処理を122,747千円実施しており、それらについては減損後の帳簿価額を取得原価としております。

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債・地方債等				
社債				
その他				
合計				

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
12,251	7,263	0

5 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
合計	

(2) その他有価証券

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	379,817
合計	379,817

6 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等				
社債		79,536		
その他				
その他				
合計		79,536		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p>
<p>当社及び連結子会社におけるデリバティブ取引は、当社のみが行っております。</p> <p>(1) 取引の内容 当社はデリバティブ関連の取引として、為替予約取引、貴金属の商品先物取引を行っております。なお、当連結会計年度末において貴金属の商品先物取引の契約残高はありません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は外貨建金銭債権・債務の為替リスク、貴金属の売買に伴う相場リスクを回避する目的で、それぞれ為替予約取引、商品先物取引を行っております。なお、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引および貴金属商品先物取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額および貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスクおよび相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p>	<p>当社及び連結子会社におけるデリバティブ取引は、当社のみが行っております。</p> <p>(1) 取引の内容 当社はデリバティブ関連の取引として、為替予約取引及び貴金属の商品先物取引並びに金利スワップを行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引および貴金属商品先物取引並びに金利スワップ) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息 ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。 また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社の行っている為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、商品先物取引は貴金属相場の変動によるリスクをそれぞれ有しておりますが、これらの取引はすべてヘッジ目的で行っており、その損益は現物取引における損益と相殺されております。また、以上の取引における契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行・商社であり、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引における当社のリスク管理体制は、取締役会で承認された社内規程にもとづき、それぞれの取引の担当部門がこれを行っております。また、当社のデリバティブ取引において、経営に重大な影響を及ぼす取引は行っておりません。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社の行っている為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、商品先物取引は貴金属相場の変動によるリスクを、また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しておりますが、これらの取引はすべてヘッジ目的で行っており、その損益は現物取引における損益と相殺されております。また、以上の取引における契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行・商社であり、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

当社および連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

(当連結会計年度)

当社および連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 適格年金 ...当社および連結子会社2社は共同で、昭和53年10月1日より、定年に達した従業員のみを支給対象者とした適格退職年金制度を採用しております。 退職一時金...退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">887,792千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">502,465千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,327千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,614千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,942千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	887,792千円	年金資産	502,465千円	小計	385,327千円	未認識数理計算上の差異	3,614千円	退職給付引当金	388,942千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,055,953千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">502,537千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">553,415千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">164,732千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,682千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,055,953千円	年金資産	502,537千円	小計	553,415千円	未認識数理計算上の差異	164,732千円	退職給付引当金	388,682千円
退職給付債務	887,792千円																				
年金資産	502,465千円																				
小計	385,327千円																				
未認識数理計算上の差異	3,614千円																				
退職給付引当金	388,942千円																				
退職給付債務	1,055,953千円																				
年金資産	502,537千円																				
小計	553,415千円																				
未認識数理計算上の差異	164,732千円																				
退職給付引当金	388,682千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69,920千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">24,260千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,448千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,661千円</td> </tr> </table>	勤務費用	69,920千円	利息費用	24,260千円	期待運用収益	9,448千円	数理計算上の差異の費用処理額	70千円	退職給付費用	84,661千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69,415千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,768千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,049千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">737千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,397千円</td> </tr> </table>	勤務費用	69,415千円	利息費用	21,768千円	期待運用収益	10,049千円	数理計算上の差異の費用処理額	737千円	退職給付費用	80,397千円
勤務費用	69,920千円																				
利息費用	24,260千円																				
期待運用収益	9,448千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	70千円																				
退職給付費用	84,661千円																				
勤務費用	69,415千円																				
利息費用	21,768千円																				
期待運用収益	10,049千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	737千円																				
退職給付費用	80,397千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	割引率	2.9%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理しております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	割引率	2.2%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理しております。)	
割引率	2.9%																				
期待運用収益率	2.0%																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理しております。)																					
割引率	2.2%																				
期待運用収益率	2.0%																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理しております。)																					

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成14年 3月31日現在	当連結会計年度 平成15年 3月31日現在																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>39,900千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td>112,204千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td>25,022千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>280,571千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td>226,959千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td>78,110千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>160,985千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15,560千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>939,315千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>160,985千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>778,329千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>71,495千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>71,495千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>706,834千円</td></tr> </table>	未払事業税	39,900千円	賞与引当金限度超過額	112,204千円	貸倒引当金限度超過額	25,022千円	役員退職慰労引当金	280,571千円	投資有価証券等評価損	226,959千円	退職給付引当金限度超過額	78,110千円	繰越欠損金	160,985千円	その他	15,560千円	繰延税金資産小計	939,315千円	評価性引当額	160,985千円	繰延税金資産合計	778,329千円	その他有価証券評価差額	71,495千円	繰延税金負債合計	71,495千円	繰延税金資産の純額	706,834千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>8,959千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td>129,517千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td>102,817千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>322,533千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td>266,064千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td>104,427千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>224,017千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>22,080千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,180,416千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>224,017千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>956,399千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>45,197千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>45,197千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>911,201千円</td></tr> </table>	未払事業税	8,959千円	賞与引当金限度超過額	129,517千円	貸倒引当金限度超過額	102,817千円	役員退職慰労引当金	322,533千円	投資有価証券等評価損	266,064千円	退職給付引当金限度超過額	104,427千円	繰越欠損金	224,017千円	その他	22,080千円	繰延税金資産小計	1,180,416千円	評価性引当額	224,017千円	繰延税金資産合計	956,399千円	その他有価証券評価差額	45,197千円	繰延税金負債合計	45,197千円	繰延税金資産の純額	911,201千円
未払事業税	39,900千円																																																								
賞与引当金限度超過額	112,204千円																																																								
貸倒引当金限度超過額	25,022千円																																																								
役員退職慰労引当金	280,571千円																																																								
投資有価証券等評価損	226,959千円																																																								
退職給付引当金限度超過額	78,110千円																																																								
繰越欠損金	160,985千円																																																								
その他	15,560千円																																																								
繰延税金資産小計	939,315千円																																																								
評価性引当額	160,985千円																																																								
繰延税金資産合計	778,329千円																																																								
その他有価証券評価差額	71,495千円																																																								
繰延税金負債合計	71,495千円																																																								
繰延税金資産の純額	706,834千円																																																								
未払事業税	8,959千円																																																								
賞与引当金限度超過額	129,517千円																																																								
貸倒引当金限度超過額	102,817千円																																																								
役員退職慰労引当金	322,533千円																																																								
投資有価証券等評価損	266,064千円																																																								
退職給付引当金限度超過額	104,427千円																																																								
繰越欠損金	224,017千円																																																								
その他	22,080千円																																																								
繰延税金資産小計	1,180,416千円																																																								
評価性引当額	224,017千円																																																								
繰延税金資産合計	956,399千円																																																								
その他有価証券評価差額	45,197千円																																																								
繰延税金負債合計	45,197千円																																																								
繰延税金資産の純額	911,201千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.8%</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない子会社の損失</td><td>3.3%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>地方税均等割額</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>3.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>54.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	税効果を計上していない子会社の損失	3.3%	持分法による投資利益	0.4%	連結調整勘定償却額	0.3%	地方税均等割額	1.2%	留保金課税	3.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.6%</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない子会社の損失</td><td>8.2%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td>5.2%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>%</td></tr> <tr><td>地方税均等割額</td><td>3.3%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>56.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	税効果を計上していない子会社の損失	8.2%	持分法による投資利益	5.2%	連結調整勘定償却額	%	地方税均等割額	3.3%	留保金課税	0.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1%												
法定実効税率	42.1%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																								
税効果を計上していない子会社の損失	3.3%																																																								
持分法による投資利益	0.4%																																																								
連結調整勘定償却額	0.3%																																																								
地方税均等割額	1.2%																																																								
留保金課税	3.5%																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%																																																								
その他	2.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9%																																																								
法定実効税率	42.1%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																								
税効果を計上していない子会社の損失	8.2%																																																								
持分法による投資利益	5.2%																																																								
連結調整勘定償却額	%																																																								
地方税均等割額	3.3%																																																								
留保金課税	0.6%																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%																																																								
その他	2.9%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1%																																																								
<p>3</p>	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から41.2%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14,764千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15,751千円、その他有価証券評価差額金が987千円、それぞれ増加しております。</p>																																																								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：千円)

	貴金属関連事業	食品関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,997,047	36,862,781	82,859,828		82,859,828
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,800	51,284	56,084	(56,084)	
計	46,001,847	36,914,065	82,915,913	(56,084)	82,859,828
営業費用	43,933,696	36,030,849	79,964,546	(56,084)	79,908,461
営業利益	2,068,150	883,216	2,951,367		2,951,367
資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	16,650,607	10,204,696	26,855,304	3,317,830	30,173,135
減価償却費	364,101	23,656	387,758		387,758
資本的支出	882,924	59,563	942,488		942,488

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

- (1) 貴金属関連事業.....金地金、銀地金、白金族地金、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理
- (2) 食品関連事業.....水産品、農産品、畜産品、検査機器およびその運搬

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：千円)

	貴金属関連事業	食品関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,255,329	39,158,835	88,414,164		88,414,164
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,800	50,241	55,041	(55,041)	
計	49,260,129	39,209,076	88,469,205	(55,041)	88,414,164
営業費用	48,208,438	39,157,100	87,365,538	(55,041)	87,310,496
営業利益	1,051,691	51,976	1,103,667		1,103,667
資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	20,039,910	8,345,985	28,385,895	3,812,886	32,198,782
減価償却費	427,977	34,081	462,058		462,058
資本的支出	2,134,234	78,050	2,212,285		2,212,285

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

(1) 貴金属関連事業.....金地金、銀地金、白金族地金、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理

(2) 食品関連事業.....水産品、農産品、畜産品、検査機器およびその運搬

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの売上高および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	松田物産(株)	東京都新宿区	千円 50,875	不動産業・損害保険代理業	当社代表取締役社長松田洋およびその近親者が100%を直接所有	なし	土地・建物の賃借	工場用地、営業所および社宅の賃借	千円 75,408	未払費用	千円
								保証金の差入	千円	差入保証金	千円 52,500

(注) 1 同社は、当社発行済株式数の12.9%を直接保有する「親会社及び法人主要株主等」に該当致します。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借条件は、工場用地および営業所については不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて、社宅については近隣の相場に基づいて決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)日鉄マイクロメタル	埼玉県入間市	千円 250,000	貴金属電子材料製造	所有 直接 30%	兼任 2名 (うち当社従業員2名)	当社製品の販売先 当社商品の調達先	金地金の販売	千円 610,183	売掛金	千円 479,372
								金ボンディングワイヤ等の購入	千円 9,398,425	買掛金	千円 799,522
								仕入割引	千円 16,435	未収入金	千円 1,303

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 同社製品の購入に際し、価格については市場動向等を勘案して、定期的に協議して決定しております。決済条件については、市場慣行に比べて短期日内の支払を行うこととし、その短縮期間につき利息相当額の割引を行なうこととしております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	松田物産(株)	東京都新宿区	千円 50,875	不動産業・損害保険代理業	(被所有) 直接 12.9%	なし	土地・建物の賃借	工場用地、営業所および社宅の賃借	千円 75,408		千円
								保証金の差入	千円	差入保証金	千円 52,500

(注) 1 当社代表取締役社長松田洋およびその近親者が100%を直接保有しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借条件は、工場用地および営業所については不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて、社宅については近隣の相場に基づいて決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)日鉄マイクロメタル	埼玉県入間市	千円 250,000	貴金属電子材料製造	所有 直接 30%	兼任 2名 (うち当社従業員 1名)	当社製品の販売先当社商品の調達先	金地金の販売	千円 500,870	売掛金	千円 504,043
								金ボンディングワイヤ等の購入	千円 14,300,514	買掛金 未収入金	千円 1,380,236 1,707,255
								仕入割引	千円 17,148		千円

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 同社製品の購入に際し、価格については市場動向等を勘案して、定期的に協議して決定しております。決済条件については、市場慣行に比べて短期日内の支払を行うこととし、その短縮期間につき利息相当額の割引を行なうこととしております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
1株当たり純資産額	768.51円	1株当たり純資産額	776.73円
1株当たり当期純利益	58.51円	1株当たり当期純利益	21.02円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 777.30円 1株当たり当期純利益 21.58円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載していません。</p>	

(注) 1 平成13年5月18日付で1株を2株に分割しておりますが、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
当期純利益		468,134
普通株主に帰属しない金額		12,280
(うち利益処分による役員賞与金)	()	(12,280)
普通株式に係る当期純利益		455,854
期中平均株式数		21,684,078

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a 社債明細表

該当事項はありません。

b 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	150,000	480,000	1.315%		
1年以内に返済予定の長期借入金	304,761	661,164	1.444		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,228,985	1,867,821	1.360	平成16年4月30日～平成20年3月31日	
その他の有利子負債					
合計	1,683,746	3,008,985			

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	465,164	353,164	347,491	702,002
その他の有利子負債				

(2) その他

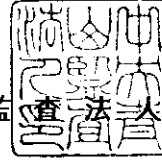
該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

松 田 産 業 株 式 会 社
代表取締役社長 松 田 洋 殿

中 央 青 山 監



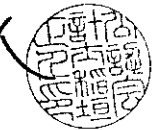
代表社員 公認会計士
関与社員

内 山 敏 彦



関与社員 公認会計士

稲 垣 正 人



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が松田産業株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

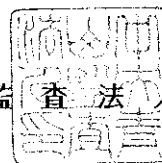
以 上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

松田産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

内山敏彦



関与社員 公認会計士

湯浅信好



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第53期 平成14年3月31日現在		第54期 平成15年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,012,644		2,254,539	
2 受取手形	4	950,076		672,843	
3 売掛金	2	9,536,804		8,907,176	
4 商品		2,799,919		2,069,220	
5 製品		1,864,398		1,507,307	
6 原材料		1,475,195		1,452,440	
7 仕掛品		227,563		253,022	
8 貯蔵品		26,222		29,336	
9 前渡金		281,517		270,196	
10 前払費用		87,855		94,529	
11 繰延税金資産		166,571		225,024	
12 短期貸付金	2	328,400		766,320	
13 未収入金	2			1,797,137	
14 その他		121,645		238,624	
15 貸倒引当金		28,445		86,658	
流動資産合計		19,850,369	66.7	20,451,060	64.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	2,215,025		3,041,125	
減価償却累計額		1,043,060	1,171,964	1,198,922	1,842,202
2 構築物		569,457		638,304	
減価償却累計額		313,182	256,274	351,582	286,722
3 機械及び装置		1,675,277		2,231,694	
減価償却累計額		984,074	691,203	1,111,660	1,120,034
4 車両及び運搬具		62,207		59,894	
減価償却累計額		44,420	17,787	40,510	19,384
5 工具器具及び備品		209,138		224,445	
減価償却累計額		158,431	50,706	174,096	50,348
6 土地	1		3,934,295		3,934,295
7 建設仮勘定			376,474		
有形固定資産合計		6,498,707	21.9	7,252,988	23.1

(単位：千円)

科目	第53期 平成14年3月31日現在		第54期 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(2) 無形固定資産				
1 借地権			30,000	
2 ソフトウェア	78,140		86,780	
3 ソフトウェア仮勘定			214,140	
4 電話加入権	23,819		23,892	
無形固定資産合計	101,960	0.3	354,813	1.1
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券	859,536		979,020	
2 関係会社株式	346,739		346,739	
3 出資金	800		800	
4 長期貸付金	9,500		6,500	
5 従業員長期貸付金	5,790		5,187	
6 破産債権・その他 これに準ずる債権	74,913		237,605	
7 長期前払費用	359,897		356,725	
8 繰延税金資産	525,974		671,583	
9 会員権	274,639		256,439	
10 保険積立金	433,656		405,447	
11 差入保証金	443,876		447,626	
12 その他	30,000			
13 貸倒引当金	75,474		276,199	
投資その他の資産合計	3,289,849	11.1	3,437,475	10.9
固定資産合計	9,890,517	33.3	11,045,278	35.1
資産合計	29,740,886	100.0	31,496,339	100.0

(単位：千円)

科目	期別	第53期 平成14年3月31日現在		第54期 平成15年3月31日現在		
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1	買掛金	2	8,015,795		7,694,149	
2	1年以内に返済予定の 長期借入金	1	173,000		628,000	
3	未払金		348,191		1,772,779	
4	未払費用		759,008		503,109	
5	未払法人税等		362,531		65,517	
6	前受金		666,354		568,340	
7	預り金		70,574		17,873	
8	賞与引当金		397,866		375,445	
9	その他		33,138		29,916	
	流動負債合計		10,826,460	36.4	11,655,132	37.0
固定負債						
1	長期借入金	1	1,190,000		1,762,000	
2	退職給付引当金		372,257		370,136	
3	役員退職慰労引当金		663,289		782,849	
4	預り保証金		520		520	
	固定負債合計		2,226,067	7.5	2,915,505	9.3
	負債合計		13,052,527	43.9	14,570,637	46.3
(資本の部)						
資本金						
	資本準備金	3	3,559,206	12.0		
	利益準備金		4,008,730	13.5		
	利益準備金		177,900	0.6		
その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1	配当平均積立金		140,000			
2	退職積立金		450,000			
3	別途積立金		5,500,000			
(2) 当期末処分利益						
	その他の剰余金合計		2,756,295			
	その他の剰余金合計		8,846,295	29.7		
その他有価証券評価差額金						
	自己株式		97,034	0.3		
	自己株式		807	0.0		
	資本合計		16,688,358	56.1		

(単位：千円)

科目	期別	第53期 平成14年3月31日現在		第54期 平成15年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
資本金	3		%	3,559,206	11.3
資本剰余金					
1 資本準備金				4,008,730	
資本剰余金合計				4,008,730	12.7
利益剰余金					
1 利益準備金				177,900	
2 任意積立金					
(1) 配当平均積立金				140,000	
(2) 退職積立金				450,000	
(3) 別途積立金				6,500,000	
3 当期末処分利益				2,090,052	
利益剰余金合計				9,357,952	29.7
その他有価証券評価差額金				64,418	0.2
自己株式	5			64,605	0.2
資本合計				16,925,702	53.7
負債・資本合計		29,740,886	100.0	31,496,339	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第53期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		第54期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高			%		%
1 製品売上高		28,193,225		25,792,122	
2 商品売上高		47,166,599		55,079,788	
3 処理収入		6,661,660	82,021,486 100.0	6,559,812	87,431,723 100.0
売上原価					
(1) 製品売上原価					
1 製品期首棚卸高		2,151,844		1,864,398	
2 当期製品仕入高		5,662,116		4,581,709	
3 当期製品製造原価		16,866,029		16,688,141	
合計		24,679,990		23,134,249	
4 製品期末棚卸高		1,864,398		1,507,307	
当期製品売上原価		22,815,592		21,626,941	
(2) 商品売上原価					
1 商品期首棚卸高		1,878,817		2,799,919	
2 当期商品仕入高		44,539,607		50,798,433	
合計		46,418,425		53,598,353	
3 商品期末棚卸高		2,799,919		2,069,220	
当期商品売上原価		43,618,505		51,529,132	
(3) 処理収入原価		4,624,752	71,058,850 86.6	4,545,909	77,701,982 88.9
売上総利益			10,962,635 13.4		9,729,740 11.1
販売費及び一般管理費	1 2		7,830,813 9.5		8,465,313 9.6
営業利益			3,131,821 3.9		1,264,427 1.5
営業外収益					
1 受取利息		6,226		19,703	
2 有価証券利息		1,295		631	
3 受取配当金		15,637		16,989	
4 受取保険配当金		4,562		9,231	
5 保険収入				48,693	
6 仕入割引	3	16,435		17,148	
7 受取家賃		2,149		5,759	
8 為替差益		32,482			
9 その他		20,123	98,914 0.1	18,115	136,272 0.1
営業外費用					
1 支払利息		38,514		42,372	
2 上場費用		26,151			
3 支払手数料		30,775		19,815	
4 為替差損				79,119	
5 その他		131	95,572 0.1	3,017	144,325 0.2
経常利益			3,135,163 3.9		1,256,373 1.4

(単位：千円)

科目	期別	第53期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			第54期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
		金額		百分比	金額		百分比
特別利益				%			%
1 投資有価証券等売却益					20,681	20,681	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	4	15,910			25,490		
2 土地売却損		88,955					
3 会員権売却損		4,850					
4 投資有価証券等評価損	5	336,214	445,929	0.5	145,739	171,230	0.2
税引前当期純利益			2,689,233	3.4		1,105,825	1.3
法人税、住民税及び事業税		1,420,000			718,000		
法人税等調整額		41,964	1,378,035	1.7	178,061	539,938	0.6
当期純利益			1,311,197	1.7		565,887	0.7
前期繰越利益			1,445,097			1,524,165	
当期末処分利益			2,756,295			2,090,052	

製造原価明細書

(単位：千円)

科目	期別	第53期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		第54期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比
材料費		16,791,807	99.6	16,620,028	99.6
労務費	1	32,664	0.2	30,596	0.2
経費	2	40,823	0.2	38,001	0.2
当期総製造費用		16,865,295	100.0	16,688,626	100.0
期首仕掛品棚卸高		5,868		5,134	
期末仕掛品棚卸高		5,134		5,619	
当期製品製造原価		16,866,029		16,688,141	

(脚注)

第53期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第54期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>原価計算の方法</p> <p>労務費については、工程別予定操業度に基づく予定賃率に単位当たりの予定作業時間を乗じ、経費については、年間生産予定量に基づく予定配賦率に生産量を乗じた予定原価による、標準加工費工程別総合原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。</p> <p>1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 2,515千円</p> <p>退職給付費用 517千円</p> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 6,066千円</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 2,293千円</p> <p>退職給付費用 463千円</p> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 7,106千円</p>

処理収入原価明細書

(単位：千円)

科目	期別	第53期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		第54期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比
労務費	1	1,034,248	22.5	1,058,632	23.2
経費	2	3,565,042	77.5	3,512,250	76.8
当期総処理費用		4,599,291	100.0	4,570,882	100.0
期首仕掛品棚卸高		247,890		222,429	
期末仕掛品棚卸高		222,429		247,402	
当期処理収入原価		4,624,752		4,545,909	

(脚注)

第53期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第54期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																								
<p>原価計算の方法</p> <p>労務費については、工程別予定操業度に基づく予定賃率に処理単位当たりの予定作業時間を乗じ、経費については、年間処理予定量に基づく予定配賦率に処理量に乗じた予定原価による、標準加工費工程別総合原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。</p> <p>1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>79,688千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>16,378千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>産廃処理費</td> <td>977,842千円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>804,763千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>268,859千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>270,936千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	79,688千円	退職給付費用	16,378千円	産廃処理費	977,842千円	作業委託費	804,763千円	外注加工費	268,859千円	減価償却費	270,936千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>79,336千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>16,019千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>産廃処理費</td> <td>1,023,502千円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>773,865千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>176,506千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>331,308千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	79,336千円	退職給付費用	16,019千円	産廃処理費	1,023,502千円	作業委託費	773,865千円	外注加工費	176,506千円	減価償却費	331,308千円
賞与引当金繰入額	79,688千円																								
退職給付費用	16,378千円																								
産廃処理費	977,842千円																								
作業委託費	804,763千円																								
外注加工費	268,859千円																								
減価償却費	270,936千円																								
賞与引当金繰入額	79,336千円																								
退職給付費用	16,019千円																								
産廃処理費	1,023,502千円																								
作業委託費	773,865千円																								
外注加工費	176,506千円																								
減価償却費	331,308千円																								

利益処分計算書

(単位：千円)

科目	期別	第53期 株主総会承認日 平成14年6月27日		第54期 株主総会承認日 平成15年6月27日	
		金額		金額	
当期末処分利益			2,756,295		2,090,052
利益処分量					
1 配当金		217,189		173,191	
2 取締役賞与金		13,940		11,240	
3 監査役賞与金		1,000		1,040	
4 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,000,000	1,232,129		185,471
次期繰越利益			1,524,165		1,904,580

重要な会計方針

項目	第53期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第54期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額 は、全部資本直入 法により処理し、 売却原価は、移動 平均法により算 定) 時価のないもの...移動平均法による 原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 食料品...先入先出法による原価法 宝飾品...個別法による原価法 宝飾品以外の貴金属類 ...後入先出法による原価法 (2) 製品...後入先出法による原価法 (3) 原材料...個別法による原価法 (4) 仕掛品...後入先出法による原価法 (5) 貯蔵品...先入先出法による原価法	(1) 商品 食料品...同左 宝飾品...同左 宝飾品以外の貴金属類 ...同左 (2) 製品...同左 (3) 原材料...同左 (4) 仕掛品...同左 (5) 貯蔵品...同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用しており ます。 なお、主な資産の耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 3～47年 機械装置 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってお ります。 (3) 長期前払費用 均等償却を行っております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理してお ります。	
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上してお ります。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため 支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第53期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第54期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引 (為替予約取引および貴金属商品先物取引) ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額および貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスクおよび相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引 (為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ) ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。 また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>

項目	第53期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第54期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、 ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。	ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、 ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 なお、金利スワップについては、 特例処理の条件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) (3)	(1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

表示方法の変更

第53期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第54期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度45,388千円)については、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

第53期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第54期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産807千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第53期 平成14年3月31日現在	第54期 平成15年3月31日現在																																																		
<p>1 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち次のものを担保に供してあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">303,768千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,864,694千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,168,462千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">173,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">660,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">833,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に関する主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">522,208千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">870,010千円</td> </tr> </table> <p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>会社が発行する株式の総数は、40,000,000株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数は、21,719,446株であります。</p> <p>4 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">142,022千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 保証債務</p> <p>関係会社ゼロ・ジャパン(株)の銀行借入金等に対し、189,990千円の債務保証を行っております。</p> <p>7 有価証券の時価評価により、純資産額が97,034千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社富士銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	303,768千円	土地	1,864,694千円	計	2,168,462千円	1年内に返済予定の長期借入金	173,000千円	長期借入金	660,000千円	計	833,000千円	売掛金	522,208千円	買掛金	870,010千円	受取手形	142,022千円	借入枠	5,000,000千円	借入実行残高	千円	差引借入未実行残高	5,000,000千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち次のものを担保に供してあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">270,290千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,864,694千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,134,984千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">168,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">492,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">660,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に関する主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">536,455千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">766,320千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,767,502千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,437,985千円</td> </tr> </table> <p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>会社が発行する株式の総数は、普通株式40,000,000株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数は、普通株式21,719,446株であります。</p> <p>4</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式70,460株であります。</p> <p>6 保証債務</p> <p>関係会社ゼロ・ジャパン(株)の銀行借入金等に対し、529,992千円の債務保証を行っております。</p> <p>7 有価証券の時価評価により、純資産額が64,418千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	270,290千円	土地	1,864,694千円	計	2,134,984千円	1年内に返済予定の長期借入金	168,000千円	長期借入金	492,000千円	計	660,000千円	売掛金	536,455千円	短期貸付金	766,320千円	未収入金	1,767,502千円	買掛金	1,437,985千円	借入枠	5,000,000千円	借入実行残高	千円	差引借入未実行残高	5,000,000千円
建物	303,768千円																																																		
土地	1,864,694千円																																																		
計	2,168,462千円																																																		
1年内に返済予定の長期借入金	173,000千円																																																		
長期借入金	660,000千円																																																		
計	833,000千円																																																		
売掛金	522,208千円																																																		
買掛金	870,010千円																																																		
受取手形	142,022千円																																																		
借入枠	5,000,000千円																																																		
借入実行残高	千円																																																		
差引借入未実行残高	5,000,000千円																																																		
建物	270,290千円																																																		
土地	1,864,694千円																																																		
計	2,134,984千円																																																		
1年内に返済予定の長期借入金	168,000千円																																																		
長期借入金	492,000千円																																																		
計	660,000千円																																																		
売掛金	536,455千円																																																		
短期貸付金	766,320千円																																																		
未収入金	1,767,502千円																																																		
買掛金	1,437,985千円																																																		
借入枠	5,000,000千円																																																		
借入実行残高	千円																																																		
差引借入未実行残高	5,000,000千円																																																		

(損益計算書関係)

第53期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第54期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																																										
<p>1 このうち販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。</p> <p> 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">1,454,389千円</td></tr> <tr><td>倉敷料</td><td style="text-align: right;">333,879千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">594,494千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84,386千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">188,440千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,913,100千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">315,662千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">61,874千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86,536千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">789,911千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">367,343千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">90,528千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は210,374千円であります。</p> <p>3 関係会社に関する事項 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">16,435千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">9,824千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">647千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,674千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">302千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">461千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15,910千円</td></tr> </table> <p>5 投資有価証券等評価損は、主として上場株式の評価損であります。</p>	運送費	1,454,389千円	倉敷料	333,879千円	支払手数料	594,494千円	貸倒引当金繰入額	84,386千円	役員報酬	188,440千円	給与手当	1,913,100千円	賞与引当金繰入額	315,662千円	退職給付費用	61,874千円	役員退職慰労引当金繰入額	86,536千円	賃借料	789,911千円	旅費交通費	367,343千円	減価償却費	90,528千円	仕入割引	16,435千円	建物	9,824千円	構築物	647千円	機械及び装置	4,674千円	車両及び運搬具	302千円	工具器具及び備品	461千円	計	15,910千円	<p>1 このうち販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。</p> <p> 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">1,506,721千円</td></tr> <tr><td>倉敷料</td><td style="text-align: right;">348,868千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">916,961千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">259,200千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">196,390千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,951,784千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">293,815千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">57,997千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">134,677千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">833,993千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">367,661千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">87,032千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は215,023千円であります。</p> <p>3 関係会社に関する事項 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">17,148千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,133千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">17,574千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">490千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">292千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">25,490千円</td></tr> </table> <p>5 同左</p>	運送費	1,506,721千円	倉敷料	348,868千円	支払手数料	916,961千円	貸倒引当金繰入額	259,200千円	役員報酬	196,390千円	給与手当	1,951,784千円	賞与引当金繰入額	293,815千円	退職給付費用	57,997千円	役員退職慰労引当金繰入額	134,677千円	賃借料	833,993千円	旅費交通費	367,661千円	減価償却費	87,032千円	仕入割引	17,148千円	建物	7,133千円	機械及び装置	17,574千円	車両及び運搬具	490千円	工具器具及び備品	292千円	計	25,490千円
運送費	1,454,389千円																																																																										
倉敷料	333,879千円																																																																										
支払手数料	594,494千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	84,386千円																																																																										
役員報酬	188,440千円																																																																										
給与手当	1,913,100千円																																																																										
賞与引当金繰入額	315,662千円																																																																										
退職給付費用	61,874千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	86,536千円																																																																										
賃借料	789,911千円																																																																										
旅費交通費	367,343千円																																																																										
減価償却費	90,528千円																																																																										
仕入割引	16,435千円																																																																										
建物	9,824千円																																																																										
構築物	647千円																																																																										
機械及び装置	4,674千円																																																																										
車両及び運搬具	302千円																																																																										
工具器具及び備品	461千円																																																																										
計	15,910千円																																																																										
運送費	1,506,721千円																																																																										
倉敷料	348,868千円																																																																										
支払手数料	916,961千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	259,200千円																																																																										
役員報酬	196,390千円																																																																										
給与手当	1,951,784千円																																																																										
賞与引当金繰入額	293,815千円																																																																										
退職給付費用	57,997千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	134,677千円																																																																										
賃借料	833,993千円																																																																										
旅費交通費	367,661千円																																																																										
減価償却費	87,032千円																																																																										
仕入割引	17,148千円																																																																										
建物	7,133千円																																																																										
機械及び装置	17,574千円																																																																										
車両及び運搬具	490千円																																																																										
工具器具及び備品	292千円																																																																										
計	25,490千円																																																																										

(リース取引関係)

第53期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日				第54期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び 装置	千円 753,421	千円 350,923	千円 402,498	機械及び 装置	千円 677,470	千円 328,891	千円 348,578
工具・器具 ・備品	289,029	136,528	152,501	工具・器具 ・備品	339,327	173,287	166,040
その他	350,994	176,308	174,685	その他	345,672	189,289	156,382
合計	1,393,445	663,760	729,685	合計	1,362,469	691,469	671,000
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 220,729千円				1年内 231,496千円			
1年超 438,753千円				1年超 383,566千円			
合計 659,482千円				合計 615,062千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 314,373千円				支払リース料 319,570千円			
減価償却費相当額 279,641千円				減価償却費相当額 287,549千円			
支払利息相当額 38,337千円				支払利息相当額 33,885千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				...同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。				...同左			
2				2	オペレーティング・リース取引		
				未経過リース料			
				1年内 3,182千円			
				1年超 4,239千円			
				合計 7,422千円			

(有価証券関係)

(前事業年度(平成14年3月31日現在))

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(当事業年度(平成15年3月31日現在))

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第53期 平成14年3月31日現在		第54期 平成15年3月31日現在	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税 39,890千円		未払事業税 8,469千円
	賞与引当金限度超過額 101,327千円		賞与引当金限度超過額 120,449千円
	貸倒引当金限度超過額 25,022千円		貸倒引当金限度超過額 102,817千円
	役員退職慰労引当金 280,571千円		役員退職慰労引当金 322,533千円
	投資有価証券等評価損 226,959千円		投資有価証券等評価損 266,064千円
	退職給付引当金限度超過額 74,972千円		退職給付引当金限度超過額 100,117千円
	その他 14,938千円		その他 21,293千円
	繰延税金資産合計 763,682千円		繰延税金資産合計 941,744千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額 71,136千円		その他有価証券評価差額 45,136千円
	繰延税金負債合計 71,136千円		繰延税金負債合計 45,136千円
	繰延税金資産の純額 692,546千円		繰延税金資産の純額 896,607千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳
	法定実効税率 42.1%		法定実効税率 42.1%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0%		交際費等永久に損金に算入されない項目 5.0%
	地方税均等割 1.0%		地方税均等割 2.7%
	留保金課税 3.2%		留保金課税 0.5%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 %		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.4%
	その他 1.9%		その他 2.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.2%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.8%
3		3	地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から41.2%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14,670千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が15,656千円、その他有価証券評価差額金が986千円、それぞれ増加しております。

(1 株当たり情報)

第53期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		第54期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
1株当たり純資産額	768.37円	1株当たり純資産額	781.25円
1株当たり当期純利益	65.42円	1株当たり当期純利益	25.52円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 781.82円 1株当たり当期純利益 26.09円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1 平成13年5月18日付で1株を2株に分割しておりますが、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	第53期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第54期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
当期純利益		565,887
普通株主に帰属しない金額		12,280
(うち利益処分による役員賞与金)	()	(12,280)
普通株式に係る当期純利益		553,607
期中平均株式数		21,689,078

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a 有価証券明細表

投資有価証券

(単位：千円)

満期保有	目的の債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		債券	フォードモータークレジット (Notes due February 7.2005)	80,000
		計	80,000	79,536
その他有価証券	株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
		(株)みずほフィナンシャルグループ	435 株	313,031
		養命酒製造(株)	150,000	114,900
		キューピー(株)	104,520	93,545
		日本水産(株)	145,726	37,451
		(株)村田製作所	6,615	30,495
		鷹之台ゴルフ(株)	8	20,200
		(株)鐘崎	66,550	18,900
		日水製菓(株)	33,674	16,634
		(株)武蔵カントリークラブ	1	16,500
		新日鉱ホールディングス(株)	64,261	15,551
		その他(61銘柄)	450,014	222,273
		計	1,021,804	899,484
投資有価証券合計				979,020

b 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	2,215,025	836,220	10,120	3,041,125	1,198,922	158,849	1,842,202	
	構築物	569,457	68,847		638,304	351,582	38,399	286,722	
	機械及び装置	1,675,277	637,794	81,376	2,231,694	1,111,660	191,388	1,120,034	
	車両及び運搬具	62,207	10,854	13,167	59,894	40,510	5,153	19,384	
	工具器具及び備品	209,138	17,994	2,688	224,445	174,096	18,040	50,348	
	土地	3,934,295			3,934,295			3,934,295	
	建設仮勘定	376,474	1,195,236	1,571,711					
	計	9,041,876	2,766,948	1,679,064	10,129,760	2,876,772	411,831	7,252,988	
無形 固定 資産	借地権		30,000		30,000			30,000	
	ソフトウェア	94,852	33,419		128,272	41,491	24,778	86,780	
	ソフトウェア仮勘定		214,140		214,140			214,140	
	電話加入権	23,819	72		23,892			23,892	
	計	118,672	277,559		396,305	41,491	24,778	354,813	
長期前払費用	415,662	22,424	1,192	436,894	80,169	25,345	356,725		
繰延 資産									
	計								

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物.....開発センター建築工事 532,020千円
 機械装置.....排ガス処理設備 260,118千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物.....武蔵工場 10,120千円
 機械装置.....前処理設備 52,069千円

c 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		3,559,206			3,559,206	
うち既発行株式	普通株式	(21,719,446株) 3,559,206	(株)	(株)	(21,719,446株) 3,559,206	(注) 1
	計	(21,719,446株) 3,559,206	(株)	(株)	(21,719,446株) 3,559,206	
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	3,973,730			3,973,730	
	(資本準備金) 合併差益	35,000			35,000	
	計	4,008,730			4,008,730	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	177,900			177,900	
	任意積立金					
	配当平均積立金	140,000			140,000	
	退職積立金	450,000			450,000	
	別途積立金	5,500,000	1,000,000		6,500,000	(注) 2
計	6,267,900	1,000,000		7,267,900		

(注) 1 当期末における自己株式数は70,460株であります。

2 任意積立金の当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

d 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	103,920	288,544	261	29,344	362,858	
賞与引当金	397,866	375,445	397,866		375,445	
役員退職慰労引当金	663,289	134,677	15,117		782,849	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち28,610千円は洗替えによる取崩額であり、734千円は債権回収による取崩額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

a 資産の部

イ 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	19,696	
預金の種類	当座預金	41,359
	普通預金	1,392,577
	定期預金	60,000
	外貨預金	740,905
	小計	2,234,843
合計	2,254,539	

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
日東ベスト㈱	63,776	
高浜食品工業㈱	50,239	
ヤマサ蒲鉾㈱	49,176	
カネボウフーズ㈱	40,417	
鳥取三洋㈱	32,947	
その他	436,286	
計	672,843	

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成15年 4月	366,899	
5月	187,001	
6月	75,796	
7月	41,133	
8月	2,012	
9月以降		
計	672,843	

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)日鉄マイクロメタル	504,043	
東芝ファイナンス(株)	364,909	
(株)富士通宮城エレクトロニクス	329,693	
ニチメン(株)	212,488	
東芝LSIパッケージソリューション(株)	190,616	
その他	7,305,424	
計	8,907,176	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 $\frac{A+D}{\frac{B}{365}}$
9,536,804	91,567,717	92,197,345	8,907,176	91.2%	36.8日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
電子材料他	21,277	
水産品	1,250,031	
畜産品	542,284	
農産品	242,365	
その他	13,261	
計	2,069,220	

ホ 製品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
金地金	470,307	
銀地金	186,875	
パラジウム地金	25,555	
その他	824,569	
計	1,507,307	

へ 原材料

(単位：千円)

品目	金額	摘要
金含有リサイクル原材料	371,768	
銀含有リサイクル原材料	458,248	
パラジウム含有リサイクル原材料	133,510	
その他原材料	488,912	
計	1,452,440	

ト 仕掛品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
処理仕掛品	247,402	
金地金	1,675	
銀地金	1,684	
その他	2,259	
計	253,022	

チ 貯蔵品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
補助材料および部材	11,145	
帳票類	11,373	
その他	6,817	
計	29,336	

リ 未収入金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)日鉄マイクロメタル	1,719,543	
日商岩井(株)	24,000	
その他	53,594	
計	1,797,137	

b 負債の部

イ 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)日鉄マイクロメタル	1,380,236	
日本水産(株)	830,366	
日鉱金属(株)	373,367	
(株)トーメン	263,620	
太洋物産(株)	258,958	
その他	4,587,599	
計	7,694,149	

ロ 未払金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
日鉱金属(株)	1,705,831	
(有)吉田電工	13,597	
その他	53,350	
計	1,772,779	

ハ 長期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要
(株)みずほ銀行	826,000	
(株)三井住友銀行	598,000	
農林中央金庫	498,000	
(株)東京三菱銀行	408,000	
ユーエフジェイ信託銀行(株)	60,000	
計	2,390,000	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内	
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日	
株券の種類	500株券 1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	9月30日	
		1単元の株式数	500株	
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社		
	取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社		
	取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店		
	買取手数料	無料		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	該当事項はありません。			

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|------------------------------------------------------|-----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第53期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第4号(主要株主の異
動)の規定に基づくもの | | 平成14年11月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第54期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成14年7月11日
平成14年8月9日
平成14年9月13日
平成14年10月11日
平成14年11月13日
平成14年12月13日
平成15年1月15日
平成15年2月14日
平成15年3月13日
平成15年4月15日
平成15年5月14日
平成15年6月11日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。